平成30年(2018年)度　事業計画（案）

1、健康教育委員会

　　・広島県を核として、山口、島根を含めた健康寿命の延伸への取組を続ける

　　　山口県は県老連、社協が広報、島根県は各老人クラブへの広報、広島県は新たに社協への広報を行う

　　・出前講義を中心としたパンフレットの作成を行う

　　・講師の広報について整備を行う

2、薬局委員会

　　・薬局や薬剤師の情報を広く収集し、その特長を住民が知ることで、自分に必要な薬局、薬剤師を選んで利用出来る社会を目指し、引き続き努力する

3、臨床薬学委員会

　　・薬剤師の力を地域に役立てるためには薬薬連携は欠かせない事から、粘り強い取り組みを続ける

4、事務局

　　・地域団体及び会員、講師との連携を強化するための取組として、ＨＰの内容の充実整備と共にＰＲ用パンフレットを数種類作成する

　　・経営基盤を強化するため、民間助成の加え県内企業への募金活動を始めます

［お知らせ］

　　・共同募金会、中国ろうきんから各20万円、計40万円を頂きました。

　　・事務局（7.5㎡）を「広島オフィス」の名称で整備中です

　　・広島県「健康づくりイベント」主催者認定を受けました

　　・広島市「高齢者いきいき活動ポイント事業活動団体登録」を受けました

・大学の印刷機が自由に使えなくなる事から、講座テキストが迅速に作れる機種を選定中です

　　・会員が三桁はいないと、助成団体から門前払いされるので、会員の確保に取組んでいます

　　・会費の確保に向け、団体正会員の依頼を始めます